

民事執行法の改正により入札時に
次の書面の提出が必要になりました。



暴力団員等に
該当しない旨の

陳述書

入札する日において発行後3か月以内の

住民票 資格証明書

(個人の場合)

(法人の場合)

宅地建物取引業の免許証のコピー

(宅地建物取引業者の場合)

※入札時に、入札書ごとに陳述書、住民票・資格証明書を提出しないと入札が無効になります。

※住民票・資格証明書は、入札する日において発行後3か月を超えるものを提出した場合、入札が無効となります。

※記載に不備があった場合、入札が無効になることがあります。

【入札方法に関する問合せ】

東京地方裁判所民事第21部（民事執行センター）執行官室不動産部

☎03-5721-6395

期間入札の公告

令和 8年 3月11日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 相田 亜由子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 3月26日 午前 9時00分から 令和 8年 4月 2日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 4月 8日 午前 9時30分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 4月16日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所民事第21部
特別売却 実施期間	令和 8年 4月 9日 午前 9時20分から 令和 8年 4月13日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 3月11日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

- 1 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番7
地 目 公衆用道路
地 積 56平方メートル
共有者 彩歌合同会社 持分4分の1
- 2 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番19
地 目 宅地
地 積 149.68平方メートル
所有者 彩歌合同会社
- 3 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番22
地 目 公衆用道路
地 積 23平方メートル
共有者 彩歌合同会社 持分4分の1
- 4 所 在 目黒区大岡山一丁目2220番地19
家屋 番号 2220番19
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 31.99平方メートル
2階 57.13平方メートル



物 件 目 録

(現況)

構 造 木造・一部鉄筋コンクリート造瓦葺2階建

床 面 積 1階 約45平方メートル
2階 約52平方メートル

所有者 彩歌合同会社



物 件 明 細 書

令和 8年 1月20日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 相 田 亜由子

1 不動産の表示

【物件番号1～4】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～4】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号4】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、B I Tシステムのお知らせメニューにも掲載されています。



物件目録

(現況)

構 造 木造・一部鉄筋コンクリート造瓦葺2階建

床 面 積 1階 約45平方メートル
2階 約52平方メートル

所有者 彩歌合同会社



令和7年(ケ)第402号
令和7年12月5日受理
令和8年1月5日提出
(評価人：山田光治)

現況調査報告書

東京地方裁判所

執行官 中野真英

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- 1 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番7
地 目 公衆用道路
地 積 56平方メートル
共有者 彩歌合同会社 持分4分の1
- 2 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番19
地 目 宅地
地 積 149.68平方メートル
所有者 彩歌合同会社
- 3 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番22
地 目 公衆用道路
地 積 23平方メートル
共有者 彩歌合同会社 持分4分の1
- 4 所 在 目黒区大岡山一丁目2220番地19
家屋 番号 2220番19
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 31.99平方メートル
2階 57.13平方メートル



物 件 目 録

所有者 彩歌合同会社



執行官の意見

1. 本件土地建物の位置関係及び形状等は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
2. 物件2の土地に物件4の建物（本件建物）が建てられていて、物件2の土地は、本件建物の敷地として使用されていた。
物件1及び物件3の各土地は公衆用道路であった。物件2の土地は、北西側において物件3の土地に接面（接道）していた。
物件2の土地は、本件建物の敷地としての地盤面が高台になっているところ、北西側の一面は、接面道路（物件3の土地）から連続して平坦になっていて、駐車等が可能な区画になっていた。
3. 本件建物の構造及び床面積の現況は、3枚目に記載のとおりであった。
本件建物の1階部分は、その形状等が公簿上の記載と異なるが、一部増築等がされているものと思われ、また、2階部分の全体の形状は公簿上の記載と概ね合致していた（西側の一部が吹抜けになっていたため現況床面積は3枚目に記載のとおりになっている。）ことなどから、本件建物と現況建物を同一の建物と認めた。
4. 本件建物の占有状況等は、次のとおりであった。
 - ① 本件建物の郵便受け及び表札のいずれにも氏名等の表示はなかった。
 - ② 初回臨場時及び立入調査時のいずれも不在であった。
 - ③ 郵便受けには、所有者宛ての封書が見受けられた。
 - ④ 本件建物は、居宅としての様式が備わっていたが、空室の状態であった。所有者以外の第三者による占有をうかがわせる徴表も見受けられなかった。
5. 上記現場の状況等から、本件建物は、所有者が居宅（空室）として占有していると認められた。
6. 所有者会社は、令和5年4月7日に解散した。

以上

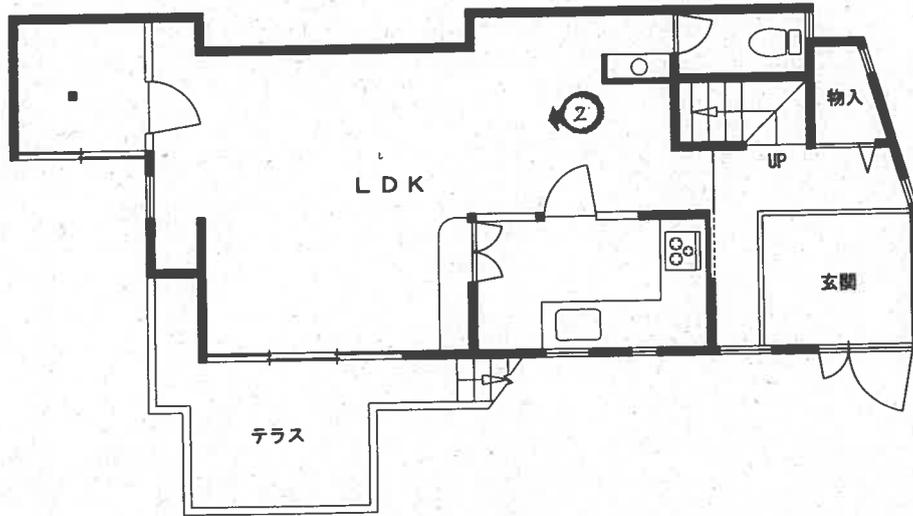
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調査の場所等	調 査 の 方 法 等
令和7年12月16日 11:25-11:34	物件所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 物件確認 <input checked="" type="checkbox"/> 物件調査 <input checked="" type="checkbox"/> 占有調査 <input checked="" type="checkbox"/> 写真撮影 <input type="checkbox"/> 図面作成 <input type="checkbox"/> 評価人同行 <input type="checkbox"/> 占有者等から面接聴取 <input checked="" type="checkbox"/> 占有者に対する臨場日時通知書・照会書差置
令和7年12月22日 8:50-9:36	物件所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 物件確認 <input checked="" type="checkbox"/> 物件調査（立入調査） <input checked="" type="checkbox"/> 占有調査 <input checked="" type="checkbox"/> 写真撮影 <input checked="" type="checkbox"/> 図面作成 <input checked="" type="checkbox"/> 評価人同行 <input type="checkbox"/> 占有者等から面接聴取
(特記事項) <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件が不在で施錠されている場合に備えて、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年12月22日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Aを立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 <input type="checkbox"/>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所記載のとおり

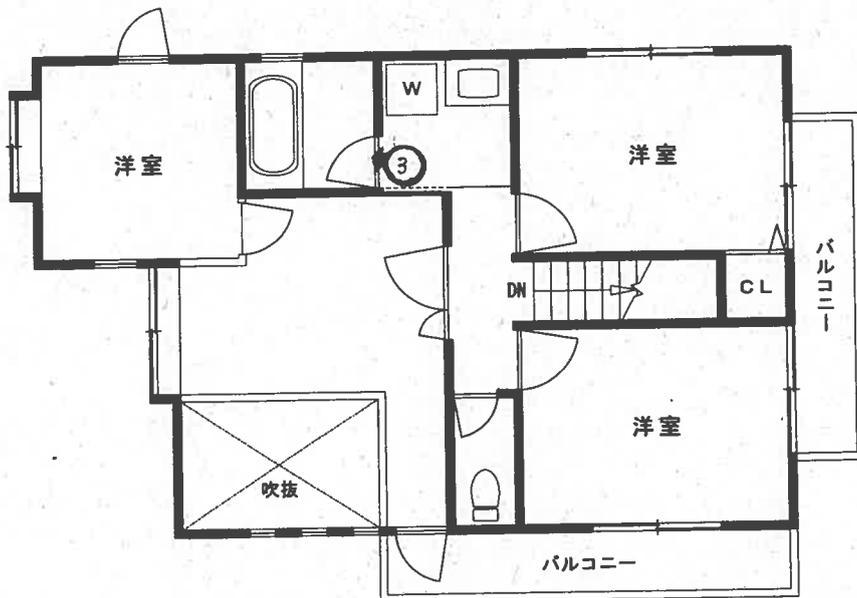


←○: 写真撮影位置と方向



現況床面積 約45㎡

1 階



現況床面積 約52㎡

2 階

←○: 写真撮影位置と方向

1



2



3



令和7年(ケ)第402号

令和7年12月22日 現地調査

令和8年1月9日 評価

東京地方裁判所 御中

評 価 書

評価人 山田光治

第1 評価額

一括価格	
金 56,100,000 円	
内訳価格	
物件1 (土地)	金 420,000 円
物件2 (土地)	金 15,330,000 円
物件3 (土地)	金 170,000 円
物件4 (建物)	金 40,180,000 円

- 1 一括価格は、物件1～4の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件2の内訳価格は物件4のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件4の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
1	次頁物件目録記載のとおり		
2	次頁物件目録記載のとおり		
3	次頁物件目録記載のとおり		
4	次頁物件目録記載のとおり		住居表示：目黒区大岡山 1-31-33 構造：木造・一部鉄筋コンクリート造瓦葺2階建 床面積：1階 約45㎡ 2階 約52㎡
番号	特記事項		
—	なし		

※現況欄に記載のない事項については、登記記録とほぼ同じである。

物 件 目 録

- 1 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番7
地 目 公衆用道路
地 積 56平方メートル
共有者 彩歌合同会社 持分4分の1
- 2 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番19
地 目 宅地
地 積 149.68平方メートル
所有者 彩歌合同会社
- 3 所 在 目黒区大岡山一丁目
地 番 2220番22
地 目 公衆用道路
地 積 23平方メートル
共有者 彩歌合同会社 持分4分の1
- 4 所 在 目黒区大岡山一丁目2220番地19
家屋 番号 2220番19
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 31.99平方メートル
2階 57.13平方メートル

物 件 目 録

所有者 彩歌合同会社

第4 目的物件の位置・環境等

1-1 土地の概況及び利用状況等 (物件2)

位置・交通	東急目黒線・東急大井町線「大岡山」駅の北西方約790m(道路距離、徒歩約10分)の地点、目黒区大岡山1丁目31番街区に位置する(附属資料「位置図」参照)。	
付近の状況	区道背後の行き止まりの私道沿いに一般住宅等が存する住宅地域。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別 的な規制を考慮しな い一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第一種中高層住居専用地域 60%(指定) 200%(指定) 準防火地域 17m第二種高度地区、日影規制、敷地面積の 最低限度60㎡、第一種文教地区等
画地条件	地積 形状 間口・奥行 地勢 その他	149.68㎡(特記事項参照) ほぼ長方形 間口約2m・奥行約9.7m 西方へ下り傾斜(特記事項参照) なし
接面道路の状況等	西側で幅員約4mの行き止まりの舗装私道(建築基準法第42条1項5号該当)の終端にほぼ等高に接面する。	
土地の利用状況等	物件4の建物等の敷地として利用されている。 建物の配置は、現況調査報告書における「土地・建物位置関係図」のとおり。	
供給処理施設	上水道 都市ガス 下水道	あり あり 不明(特記事項参照)
※供給処理施設における「あり」とは、前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)が通っていることをいう。「なし」とは、同様に、施設管が通っていないことをいう。「不明」とは、前面道路に施設管が通っているか否かが確認できない場合をいう。		

<p>特 記 事 項</p>	<p>〈がけ条例について〉</p> <p>本件敷地内には擁壁があり、隣接地にも擁壁が存することから、建物の再建築等にあたっては、東京都建築安全条例第 6 条(がけ条例)による制限がかかる可能性がある。</p> <p>〈地積について〉</p> <p>建築計画概要書における敷地面積(138.65 m²)及び現地での概測等により縄縮みがあるものと判定した。なお、正確には境界確定及び専門家による測量等を要する。</p> <p>〈下水道について〉</p> <p>下水道の施設管は前面道路(私道)に接続する区道には埋設されているが、私道部分における埋設状況は不明である。</p> <p>〈地勢、高低差等について〉</p> <p>地勢は西方へ下り傾斜している。</p> <p>西側私道を高さの基準とすると、建物の 1 階の高さより約 4m 低く、東側隣地にある擁壁の高さより約 10m 低い。</p> <p>敷地の北西側の一画は、接面道路から連続して平坦になっていて、建物 1 階の下部分は駐車等が可能な区画となっている。</p> <p>〈ハザードマップについて〉</p> <p>目黒区水害ハザードマップにおいて、浸水予想区域にある。</p>
----------------	---

1-2 土地の概況及び利用状況等（物件1、3）

画地条件	地積	56 m ² （物件1） 23 m ² （物件3）
	形状	ほぼ長方形
	地勢	西方へ下り傾斜
土地の利用状況等	前記私道（建築基準法第42条1項5号）として利用されている。	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・公図における本件物件1と物件3との位置関係が現況と異なる。現況において物件1と物件3は接している。 （現況調査報告書における「土地・建物位置関係図」参照） ・当該私道は、西方で区道に接続している。 	

2 建物の概況及び利用状況 (物件 4)

区 分	主である建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日 (登記記載) 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	昭和 63 年 6 月 20 日新築 約 37 年 約 8 年
仕 様	構 造 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 そ の 他	木造・一部鉄筋コンクリート造瓦葺 2 階建 サイディング等 クロス貼等 クロス貼等 フローリング等 キッチン、浴室、トイレ、洗面台等 なし
床面積 (現況)	1 階 2 階 延	約 45 m ² 約 52 m ² 約 97 m ²
現況用途等	現況用途 間 取 り	居宅 3LDK
品 等	普通	
保守管理の状態	床・壁・天井等に経年使用による汚損や傷等が認められる。特に壁や窓枠等についてはペットの爪による傷が多くあり、保守管理の状態はやや劣る。	
建物の利用状況	建物所有者が居宅(空室)として使用している。	
特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築確認等について、建築物及び工作物(擁壁)の確認済証は取得しているが、完了検査による検査済証は取得していない。したがって、建築物及び工作物(擁壁)が適法な状態でない可能性がある。 ・ 1 階トイレ壁面に漏水のような形跡がある (附属資料「写真」参照)。 ・ 建物の建築年月日から、アスベスト含有建材の使用可能性について否定できないものと判定した。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。 ・ 設備等の動作確認は行っていない。 	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件2（土地）

目的土地（物件2）の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更 地 価 格		地積（㎡）	建付減価	建付地価格（円）
	標準画地価格 （円／㎡） ア	個別格差 イ			
2	832,000	× 0.60	× 149.68	× 0.95	= 70,980,000

総額（円）については、万円未満四捨五入とした（以下同じ）。

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣地域において、土地の概況（間口、奥行、規模等）が標準的な中間画地を想定した。

地価公示 「目黒-28」

$$\begin{aligned}
 & \text{（公示価格）} \quad \text{（時点修正）} \quad \text{（標準化補正）} \quad \text{（地域格差）} \quad \text{（規準価格）} \\
 & 899,000 \text{ 円／㎡} \times 111/100 \times 100/100 \times 100/120 = 832,000 \text{ 円／㎡} \\
 & \hspace{15em} \text{（上三桁未満四捨五入）}
 \end{aligned}$$

時点修正：公示価格の価格時点から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：不要と判定した。

地域格差：公示地の所在地域は対象地域に比して、行政的条件でやや劣るものの、環境条件、交通接近条件、街路条件等で優ること等を考慮して総合の地域格差を判定した。

イ 個別格差：私道の終端で接道しその間口が約2mであること、敷地内に擁壁があり隣接地との高低差があること、縄縮みがあること等を考慮して総合の個別格差を判定した。

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：建物と敷地との適応の状態等を考慮して、5%と判定した。

② 物件 1、3 (土地)

物件 1、物件 3 の土地は公衆用道路として利用されているので、当該土地の性格等を考慮して土地価格を求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡)	地積 (㎡)	道路価値率	共有持分割合	土地価格 (円)
	ア	イ	ウ	エ	オ
1	832,000	× 56	× 0.05	× 1/4	= 580,000
3	832,000	× 23	× 0.05	× 1/4	= 240,000

ア 標準画地価格：前記 1 ①アより。

イ 地 積：登記数量による。

ウ 道路価値率：公衆用道路であり、かつ建築基準法上の道路であることを考慮し価値率を 5% と判定。

エ 共有持分割合：登記記載による。

③ 物件 4 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡)	現況延床面積 (㎡)	現価率	建物価格 (円)
	ア	イ	ウ	エ
4	450,000	× 約 97	× 0.14	= 6,110,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察しその仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：対象建物の現状の床面積による。

ウ 現価率

・経過年数約 37 年、経済的残存耐用年数約 8 年、観察減価率 20% (1 階トイレ壁面に漏水のような形跡があること及び保守管理の状況等を考慮)

・耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

現価率：経済的残存耐用年数 ÷ (経過年数 + 経済的残存耐用年数) × (1 - 観察減価率)

現価率 = 8 年 ÷ (37 年 + 8 年) × (1 - 0.20) = 0.14 (小数第 3 位を四捨五入)

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、物件2の土地については土地利用権等価格を控除し、物件4の建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円)	土地利用権等割合		土地利用権等価格 (円)
	ア	イ		ウ
2	70,980,000	×0.70	法定地上権	= 49,690,000

ア 建付地価格：前記1①オ

イ 土地利用権等割合：売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる 価格 (円)	土地利用権等 価格の控除及 び加算 (円)	占有 減価 修正	市場性 修正	競売 市場 修正	評価額 (円)
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
1	580,000			×0.90	×0.80	= 420,000
2	(70,980,000)	-49,690,000)		×0.90	×0.80	= 15,330,000
3	240,000			×0.90	×0.80	= 170,000
4	(6,110,000)	+49,690,000)	×1.00	×0.90	×0.80	= 40,180,000
一括価格 (合計)						56,100,000

ア 基礎となる価格：前記1①オ、②オ、③エ

イ 土地利用権等価格：前記2①ウ

ウ 占有減価修正：必要なし。

エ 市場性修正：建築物及び工作物(擁壁)に係る検査済証を取得していないことに基づく市場流通性を考慮し減価率を10%と判定した。

オ 競売市場修正：「第2評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

第6 参考価格資料

地価公示価格 (目黒-28)
所 在 : 目黒区大岡山 1 丁目 86 番 18 「大岡山 1-4-12」
価 格 : 899,000 円/㎡
位 置 : 「大岡山」駅、道路距離約 520m
価 格 時 点 : 令和 7 年 1 月 1 日
地 積 : 125 ㎡
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接 面 街 路 : 西側 4.6m 区道
用途指定等 : 第一種低層住居専用地域(建ぺい率 60%、容積率 150%)、
準防火地域
地域の概要 : 中小規模一般住宅、共同住宅が建ち並ぶ住宅地域

第7 附属資料

位置図

公図写

地積測量図写

建物図面・各階平面図写

写真

以 上

令和 8 年 1 月 9 日

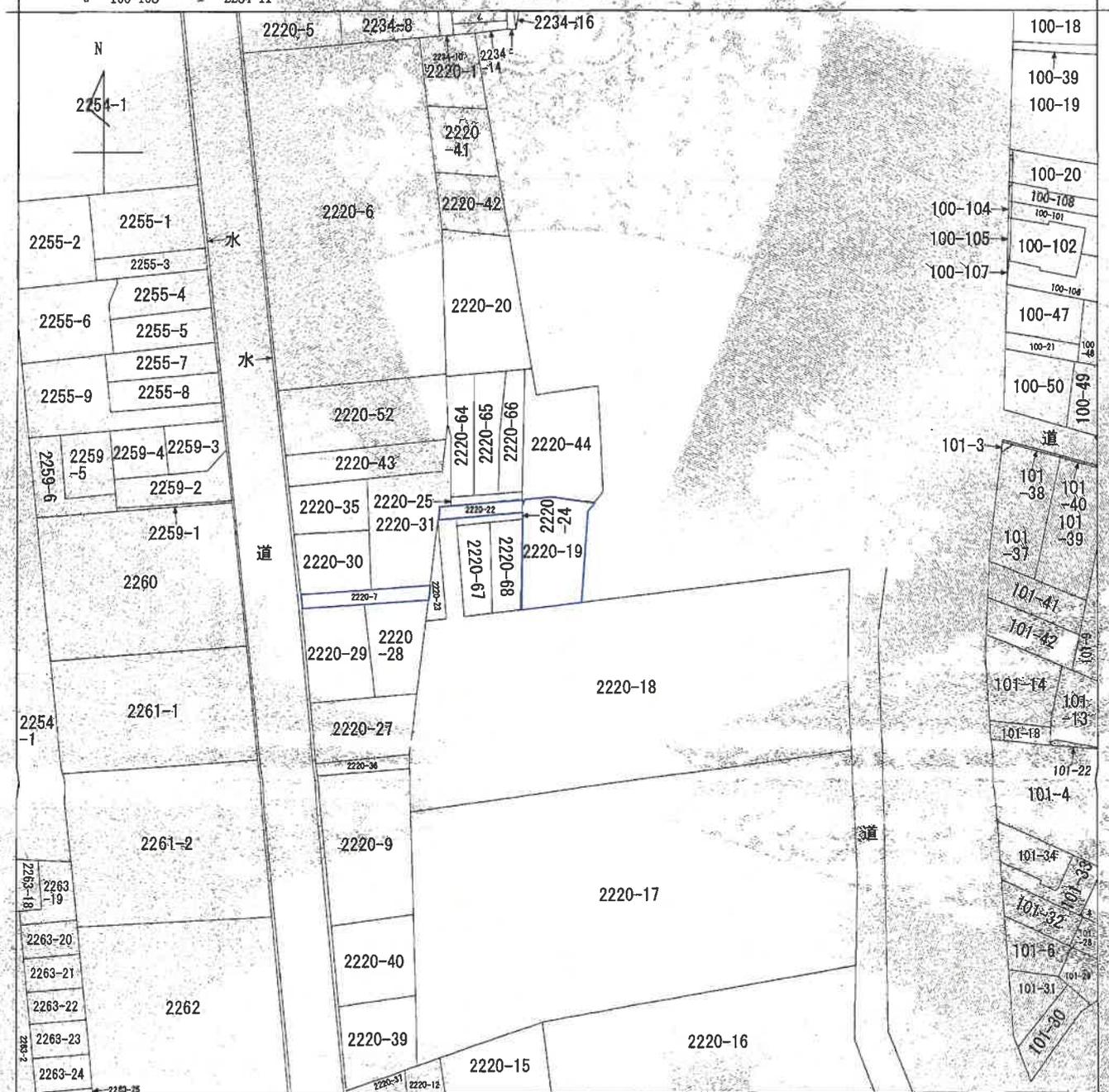
評価人 不動産鑑定士

山田 光治

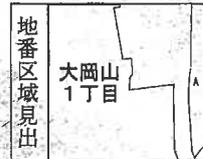
位置図



イ 2234-13 △ 100-109 * 101-27
 □ 100-103 = 2234-11



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



A 大岡山1丁目

請求部	所在	目黒区大岡山一丁目		地番	2220番19		
出力縮尺	1/600	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日	昭和63年12月1日		備付年月日(原図)	補事項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和7年7月10日
 東京法務局渋谷出張所
 登記官

地図整理番号：M52003

(1/1)

公 図 (写)
 ※A3をA4に縮小しています

登記年月日：平成1年3月16日

平成元年三月拾六日

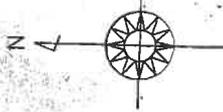
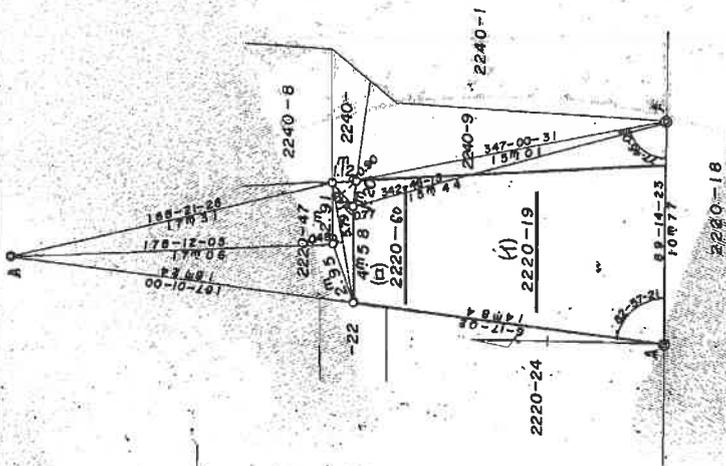
地積測量図

2220-19

2220-19

土地の所在

目黒区大岡山一丁目



二斜求積表

地番	底辺	高さ	倍面積
2220-19	1.48	0.90	1.3320
	5.79	0.77	4.4583
	5.79	0.48	2.7792
		倍面積	8.5695
		地積	4.28475
		地積	4.28

地番 2220-19 - (㊦)
 117.00 地積 112.71525
 112.71

番号	空界地の範囲
A	コタクリ→林
B	
C	
D	
E	

申請人

縮尺 1/250

製作者

これは図面に記録されている内容を説明した書面である。
 令和7年7月10日 東京法務局長官出発所 登記官

地積測量図(写)
 ※A3をA4に縮小しています

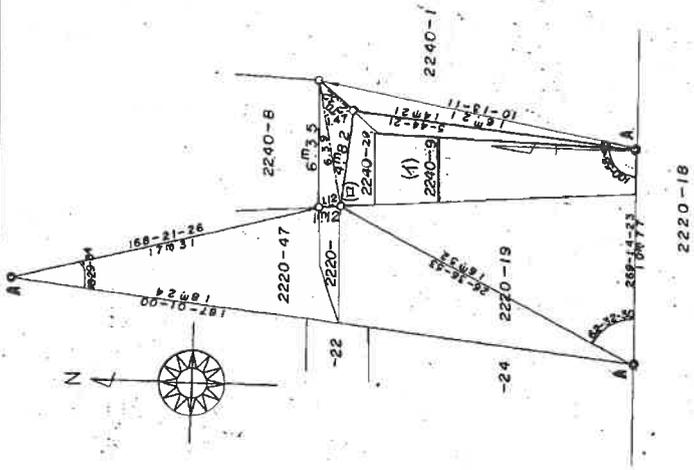
地図整理番号：M52005

(日本地家屋調査士会連合会用紙)

登記年月日：平成1年3月16日

②240-9 (新) 2220-19, 2220-44
 地積測量図

地番 ②240-9
 土地の所在 目黒区大岡山一丁目



H 1 . 3 . 16

平成1年3月拾六日

三斜丈積表

地番	底辺	高さ	倍面積
②240-9	6.39	1.12	7.1568
	6.39	1.47	9.3933
		倍面積	16.5501
		地積	8.27505
		地積	8.27

地番 ②240-9
 45.2521255 - (②)
 36.97707
 地積 36.97

501636

境界	境界線の種類
A	コンクリート杭
B	
C	
D	
E	

縮尺 1/250

申請人

製作者

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

地積測量図(写)
 ※A3をA4に縮小しています

登記年月日：平成17年7月18日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和7年7月10日 東京法務局捺印出番所

登記官

建物図面・各階平面図（写）
※A3をA4に縮小しています

地図整理番号：M52004

建物図面
~~各階平面図~~

家屋番号 2220~19

建物の所在 目黒区大岡山一丁目2220番地19

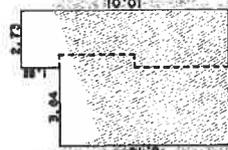
各階平面図

1階

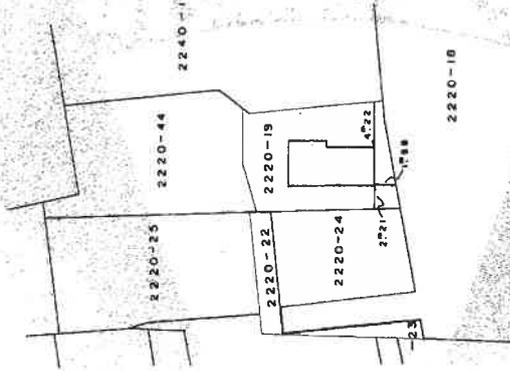
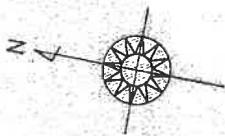


床面積	
8.19 X 3.64	= 29.8116
2.64 X 0.60	= 2.1840
合計	31.9956
床面積	31.99 ㎡

2階



床面積	
8.19 X 3.64	= 29.8116
10.01 X 2.73	= 27.3273
合計	57.1389
床面積	57.13 ㎡



平成17年七月十八日

05535

製作者

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

(東京土地家屋調査士会印)

写 真



1階トイレ壁面の漏水のような形跡



1階トイレ壁面の漏水のような形跡